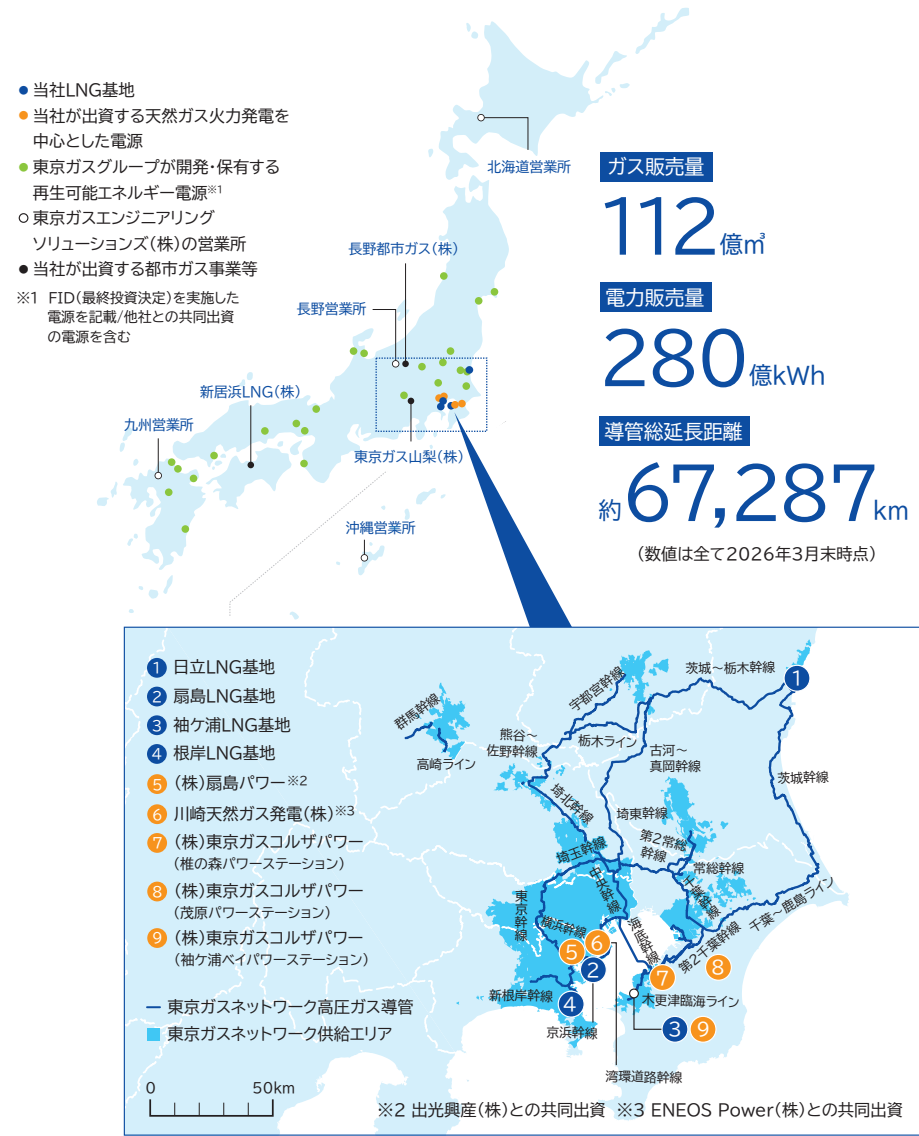


目次

事業概要・事業エリア	66
報告セグメント・事業領域・カンパニーの関係性	67
10年間の主要連結財務データ	68
主要非財務データ	70
原料費調整制度によるタイムラグ影響	71
外部機関からの主な評価	72

事業概要・事業エリア

国内事業エリア



主な海外プロジェクト

地域	国名	プロジェクト名	主な内容
北米	① アメリカ	TGナチュラル・リソース	シェールガスの生産・販売事業
		TGESアメリカ	エネルギーサービス事業
		パーズボロ	天然ガス発電事業
		アクティナ	太陽光発電事業
		ロングボウ	系統用蓄電池事業
		アーム・エナジー・トレーディング	ガスマーケティング・トレーディング事業
		プリンシプル・パワー	洋上風力発電向けの浮体基礎システムの技術・サービスを提供
		STコープポイント	天然ガス購入、天然ガス液化委託、LNG販売
東南アジア	② メキシコ	パビオ	天然ガス発電事業
	③ マレーシア	ガスマレーシア	ガス配給事業
		ガスマレーシアエネルギーアドバンス	エネルギーサービス事業
	④ タイ	ワン・バンコク	地域冷房・配電事業
	⑤ ベトナム	ペトロベトナムガス販売	ガス配給事業
		クアンニンLNG to Power	LNG受入基地および天然ガス火力発電所に関する建設・運営等
		タイビンLNG to Power	LNG受入基地および天然ガス火力発電所に関する建設・運営等
		ビンロン	ニアショア陸上風力発電事業
オセアニア	⑥ インドネシア	パンジ・ラヤ・アラミンド	ガス配給事業
	⑦ フィリピン	エフジェンLNG	LNG受入基地運営事業
	⑧ オーストラリア	ダーウィン	天然ガス液化・トリンギ事業
		東京ガス不動産オーストラリア	不動産開発事業
欧州	⑨ デンマーク	トービー・リニューアブルズ	再生可能エネルギー開発事業
	⑩ フィンランド	オクトパス・エナジー・オフショア・ウィンド	洋上風力投資ファンド
		オクトパスエナジー	再生電力販売、ガス販売、周辺エネルギーサービス(EV、他)
	⑪ イギリス	ネイチャー・ベースド・カーボンファンド	自然系カーボンのクレジットプロジェクトへの投資
	⑫ ルクセンブルク	ウインドフロート・アトランティック	浮体式洋上風力発電事業
	⑬ ポルトガル	ウインドフロート・アトランティック	浮体式洋上風力発電事業
		ウインドフロート・アトランティック	浮体式洋上風力発電事業

(全て2026年3月末時点)

報告セグメント・事業領域・カンパニーの関係性

報告セグメント

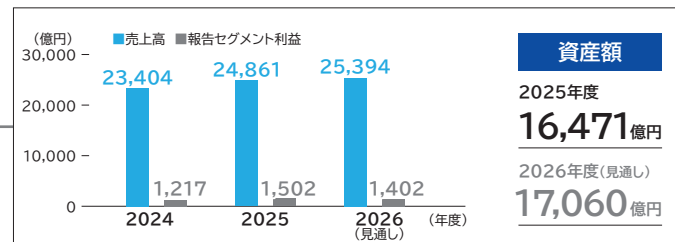
報告セグメント 実績・見通し (売上高・報告セグメント利益・資産額)※1

事業領域

カンパニー・事業会社

エネルギー・ソリューション

都市ガスの製造・販売、LNG販売、トレーディング、電力、エンジニアリングソリューション(エンジニアリング、エネルギーサービス他)等、アセットの柔軟性と需要を強みとした多様なエネルギー取引を行っています。



ガス (製造・小売等)

電力 (発電・小売等)

ソリューション (エネルギー関連)

エネルギートレーディングカンパニー

カスタマー&ビジネスソリューションカンパニー

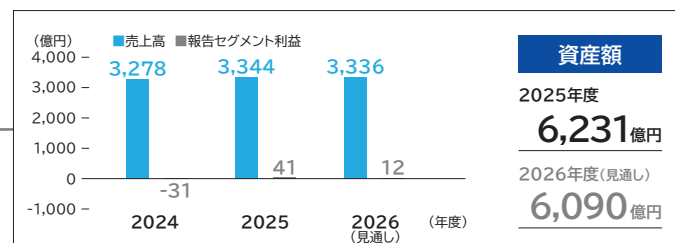
東京ガスエンジニアリングソリューションズ(株)

地域共創カンパニー

グリーントランスフォーメーションカンパニー

ネットワーク

都市ガスの託送供給等を行っています。都市ガス化営業を積極的に展開し、お客さま先でのCO₂削減貢献を進めるとともに、スマートメーターを活用した付加価値の向上や、インフラ事業者と連携した地域の価値向上にも取り組んでいます。

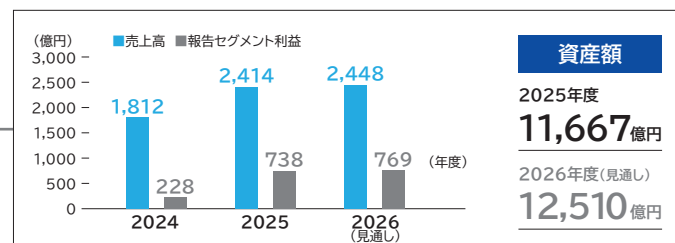


ガス (ネットワーク)

東京ガスネットワーク(株)

海外

資源開発、エネルギー供給等を行っています。北米では資源開発事業、東南アジアでは日本で培ったノウハウを活かしたLNGインフラ事業を中心に展開し、事業を拡大。近年では、北米において中下流事業への拡大にも取り組んでいます。

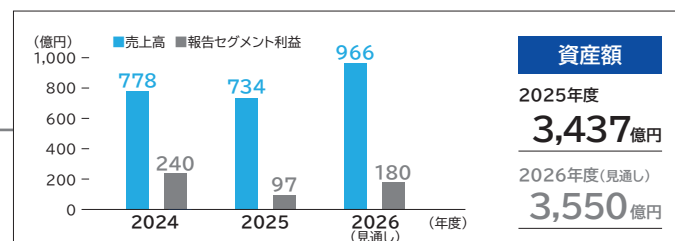


海外 (シェール、再エネ等)

海外事業カンパニー

都市ビジネス

不動産の開発および賃貸等を行っています。保有地を最大限に活用し、オフィス・住宅の賃貸事業を都心部中心に展開。不動産とエネルギーの一体開発で環境性やレジリエンスの価値を提供しています。



不動産 (ESG型開発等)

東京ガス不動産(株)

※1 2026年度数値は2026年4月28日公表時点

目次

事業概要・事業エリア 66

報告セグメント・事業領域・
カンパニーの関係性 67

10年間の主要連結財務データ 68

主要非財務データ 70

原料費調整制度による
タイムラグ影響 71

外部機関からの主な評価 72

10年間の主要連結財務データ※1

財務情報について詳しくはこちらをご覧ください
<https://www.tokyo-gas.co.jp/IR/library/invguid.j.html>

	2017.3	2018.3	2019.3	2020.3	2021.3	2022.3	2023.3	2024.3	2025.3	2026.3
売上高 (百万円)	1,587,085	1,777,344	1,962,308	1,925,235	1,765,146	2,154,860	3,289,634	2,662,420	2,636,809	2,834,749
営業利益 (百万円)	58,365	116,302	93,704	101,418	77,675	127,525	421,477	217,143	133,090	197,677
営業利益率 (%)	3.68	6.54	4.78	5.27	4.40	5.92	12.81	8.16	5.05	6.97
経常利益 (百万円)	55,688	111,546	89,386	102,645	70,500	136,481	408,846	222,766	113,599	193,701
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	53,134	74,987	84,555	43,293	49,505	95,702	280,916	165,481	74,194	226,857
自己資本 (百万円)	1,101,498	1,136,027	1,159,055	1,147,747	1,153,813	1,251,781	1,558,404	1,693,478	1,725,446	1,717,472
総資産 (百万円)	2,230,269	2,334,316	2,428,149	2,539,919	2,738,348	3,187,627	3,581,425	3,897,608	3,855,093	3,892,268
有利子負債残高 (百万円)	713,596	724,940	803,216	905,066	1,065,988	1,220,589	1,263,233	1,439,244	1,336,298	1,277,239
営業キャッシュ・フロー (百万円)	217,439	240,328	246,436	213,171	229,315	296,648	490,216	379,369	342,426	497,417
フリーキャッシュ・フロー (百万円)	315	△15,501	△984	△66,428	△99,189	71,192	245,598	14,261	96,757	202,227
EBITDA (百万円)	222,670	281,643	255,585	271,296	257,485	328,471	630,777	431,031	401,322	468,237
設備投資額 (百万円)	203,358	208,745	223,781	227,058	246,431	207,226	213,233	205,206	320,786	308,844
減価償却費 (百万円)※2	164,305	165,342	161,881	169,878	179,810	200,946	209,300	213,888	268,232	270,560
EPS(1株当たり当期純利益)(円)	23.02	164.12※3	187.60	97.86	112.26	217.67	646.99	401.09	192.22	654.76
BPS(1株当たり純資産)(円)	479.74	2,487.58※3	2,575.99	2,602.53	2,616.37	2,847.88	3,595.60	4,244.14	4,669.38	5,151.08
発行済株式総数(普通株式)(千株)	2,302,856	458,073※3	451,356	442,436	442,436	440,997	434,875	400,452	388,894	371,091
1株当たり配当金 (円)	11.00	55.00※3	60.00	60.00	60.00	65.00	65.00	70.00	80.00	110.00
DOE(自己資本配当率)(%)	2.29	2.25	2.35	2.29	2.30	2.38	2.01	1.75	1.77	2.17

※1 記載の財務数値は、有価証券報告書を基準としておりますが、監査法人等の監査を受けているものではありません。
2024年度より、東京ガスアメリカおよびその傘下連結子会社において国際財務報告基準(IFRS)から米国会計基準の適用に伴い、2024年度および2023年度の連結決算概要については、変更後で作成したものを開示しています

※2 減価償却費には長期前払費用償却を含んでいます

※3 2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行いました。
1株当たり配当額55円は、株式併合後の基準で換算した金額となります(中間配当額5.50円/株式併合前、期末配当額27.50円/株式併合後)

目次

事業概要・事業エリア 66

報告セグメント・事業領域・
カンパニーの関係性 67

10年間の主要連結財務データ 68

主要非財務データ 70

原料費調整制度による
タイムラグ影響 71

外部機関からの主な評価 72

10年間の主要連結財務データ

財務情報について詳しくはこちらをご覧ください
<https://www.tokyo-gas.co.jp/IR/library/invguid.j.html>

	2017.3	2018.3	2019.3	2020.3	2021.3	2022.3	2023.3	2024.3	2025.3	2026.3
配当性向 (%)	47.8	33.5	32.0	61.3	53.4	29.9	10.0	17.5	41.6	16.8
総還元性向 (%)	60.7	60.2	60.3	61.0	60.1	46.6※4	50.3	89.7	310.4	—
流動比率 (%)	142.7	135.6	156.0	152.0	132.7	163.0	200.9	195.5	171.6	147.2
D/Eレシオ (倍)	0.65	0.64	0.69	0.79	0.92	0.98	0.81	0.85	0.77	0.74
自己資本比率 (%)	49.4	48.7	47.7	45.2	42.1	39.3	43.5	43.4	44.8	44.1
ROE(自己資本利益率)(%)	4.8	6.7	7.4	3.8	4.3	7.9	20.0	10.2	4.3	13.2
ROA(総資産利益率)(%)	2.4	3.3	3.6	1.7	1.9	3.2	8.3	4.4	1.9	5.9
総資産回転率 (回)	0.71	0.78	0.82	0.78	0.67	0.73	0.97	0.71	0.68	0.73
WACC (%)	3.0	3.1	3.0	2.7	2.6	2.3	2.4	2.6	3.2	3.4

都市ガス小売お客さま件数 (千件)	10,269	10,209	9,821	9,129	8,863	8,688	8,701	8,789	8,826	8,861
ガス販売量 (百万m ³)	15,720	15,568	15,198	13,855	12,990	13,146	12,574	11,303	11,215	11,175
販売・自家使用量※5	19,053	19,052	18,397	17,666	17,577	17,102	17,392	16,259	15,686	15,612
電力小売お客さま件数 (千件)	635	1,105	1,742	2,350	2,717	3,014	3,475	3,871	4,152	4,337
電力販売量 (億kWh)	126.5	146.6	154.8	206.0	247.6	282.9	344.5	254.8	234.4	280.2

※4 2023年3月期より、「収益認識に関する会計基準」等を適用しており、2022年3月期については遡及処理の内容を反映させた数値を記載しています。
遡及適用前(2022年4月決算発表時点)の2022年3月期実績「親会社株主に帰属する当期純利益」に基づく場合は「50.2%」です
※5 販売・自家使用量…連結ガス販売量に自家使用分、LNG販売量を加算したものです

計算式

営業キャッシュ・フロー = 当期純利益 + 長期前払費用償却 + 減価償却費
フリーキャッシュ・フロー = 当期純利益 + 長期前払費用償却 + 減価償却費 - 設備投資額
流動比率 = 流動資産(期末) ÷ 流動負債(期末) × 100

D/E レシオ = 有利子負債(期末) ÷ 自己資本(期末)
自己資本比率 = 自己資本(期末) ÷ 総資産(期末) × 100
総資産回転率 = 売上高 ÷ 総資産(期中平均)

WACC算定諸元(2026年3月期実績)
a)有利子負債コスト 実績金利0.54%(税引き後)
b)株主資本コスト率
・リスクフリーレート 10年国債利回り 1.74%
・マーケットリスクプレミアム 5.9% β値 0.62

目次

事業概要・事業エリア	66
報告セグメント・事業領域・カンパニーの関係性	67
10年間の主要連結財務データ	68
主要非財務データ	70
原料費調整制度によるタイムラグ影響	71
外部機関からの主な評価	72

主要非財務データ

環境

温室効果ガス排出量 ※1 ※2

	単位	2023年度	2024年度	2025年度
Scope 1+2	万t-CO ₂ e	491.5	436.0	449.8
Scope 1	万t-CO ₂ e	467.5	413.2	434.4
Scope 2	万t-CO ₂ e	24.0	22.6	15.4
Scope 3	万t-CO ₂ e	4,994.0 ^{※5}	6,829.6 ^{※5}	6,747.8

水

	単位	2023年度	2024年度	2025年度
取水 ^{※3}	千m ³	619,989	604,458	576,415
上水・工水・井水	千m ³	5,113	5,856	6,275
海水	千m ³	614,876	598,603	570,140
排出水量 ^{※4}	千m ³	615,761	599,816	571,526
排出水量	千m ³	885	1,213	1,386
海水	千m ³	614,876	598,603	570,140

産業廃棄物 ※3

	単位	2023年度	2024年度	2025年度
発生量	t	20,369	25,383	32,815
再資源化量	t	16,521	20,998	27,324
再資源化率	%	81	83	83

※1 GHGプロトコルを参照して算定
※2 GHGプロトコルの経営支配力に基づき、東京ガスおよび連結子会社（ただし、量的な観点から一部の海外子会社を除く）
※3 東京ガスおよび国内連結子会社を対象に集計
※4 東京ガスおよび国内連結子会社を対象に集計。ただし、東京ガスの事務所などおよびその他グループ会社は除く
※5 2023年度、2024年度の数値に誤りが発見されたため修正

社会

雇用 ※1

		単位	2023年度	2024年度	2025年度
正社員数※2		名	13,251	13,354	13,588
	女性比率	%	20.9	21.7	23.0
管理者数※3		名	3,379	3,369	3,368
	女性比率	%	11.5	11.4	12.3
新卒採用者数※3		名	377	325	379
	女性比率	%	30.2	29.8	36.1
経験者採用数		名	372	381	625
	女性比率	%	36.0	36.2	38.7
平均勤続年数※2	男性	年	16.1	14.4	13.0
	女性	年	13.6	13.3	12.1
離職率※4	男性	%	2.5	2.6	2.3
	女性	%	3.4	4.2	3.6

制度利用 ※1

		単位	2023年度	2024年度	2025年度
育児休職利用者数	男性	名	291	415	455
	女性	名	192	196	212
育児勤務利用者数	男性	名	57	61	75
	女性	名	392	366	391

※1 東京ガス社員および連結子会社社員が対象。
なお、社外からの受入出向者を除き、社外への出向者を含むものとして記載
※2 各年度3月末現在の実績
※3 翌年度4月1日時点の実績
※4 離職率は、「正社員における自己都合退職者数(各年度3月末現在)／正社員数(各年度4月1日現在)」にて算出。

事業概要・事業エリア	66
報告セグメント・事業領域・ カンパニーの関係性	67
10年間の主要連結財務データ	68
主要非財務データ	70
原料費調整制度による タイムラグ影響	71
外部機関からの主な評価	72

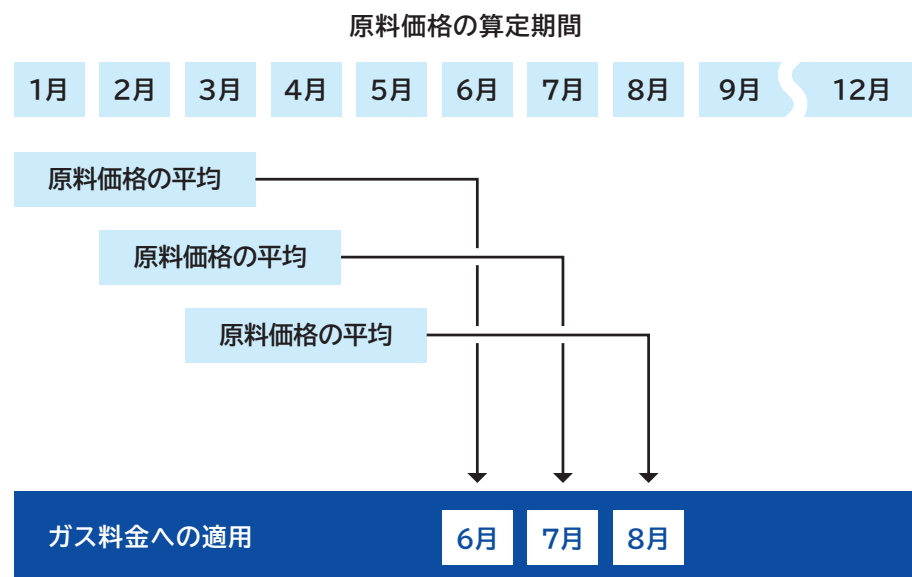
原料費調整制度によるタイムラグ影響

原料費調整制度による原油・為替の影響は中長期的にはニュートラル

貿易統計に基づく3カ月の平均原料価格と、ガス料金の基準となっている原料価格（基準平均原料価格）を比較し、その変動分について、予め定められた算定方法により自動的にガス料金に反映させる原料費調整制度が導入されています。原料費の支払いと、その原料費がガス料金に反映されるまでには平均4カ月※のタイムラグがある

ため、原油価格・為替レート変動の動向によっては、区切られた会計期間では原料費の未回収・過回収が発生し、利益の変動要因となることがあります。しかし、中長期的には原料調達コストの変動がガス事業者の収益に与える影響は、ニュートラルと考えられます。

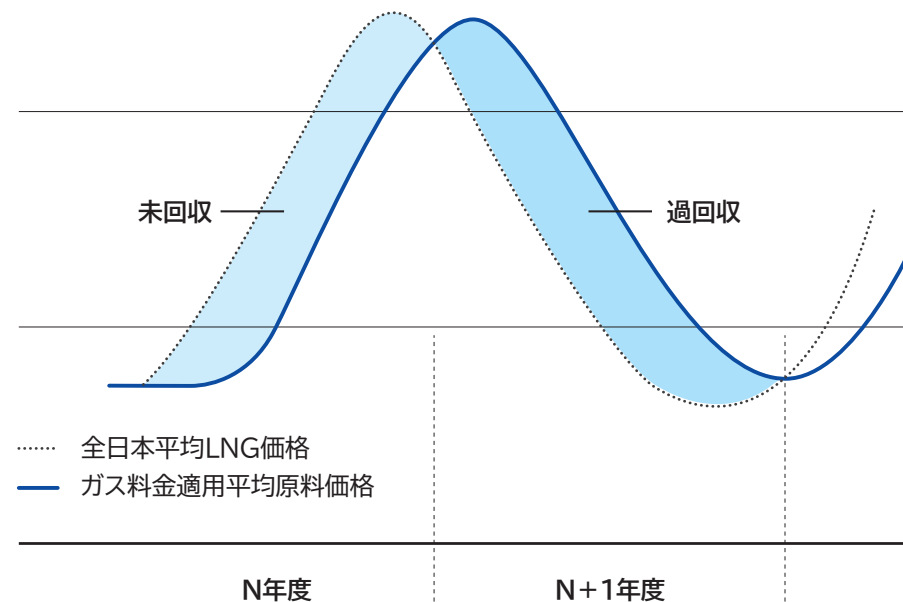
原料価格の算定期間とガス料金への適用時期



原料価格の3カ月平均値を、中2カ月の間隔を置いて、次の1カ月分のガス料金に反映します。

※供給約款ベース

料金スライドイメージ



目次

事業概要・事業エリア	66
報告セグメント・事業領域・カンパニーの関係性	67
10年間の主要連結財務データ	68
主要非財務データ	70
原料費調整制度によるタイムラグ影響	71
外部機関からの主な評価	72

外部機関からの主な評価

格付の状況

格付機関名	長期債	短期債	各格付の意味(各機関の解説より抜粋)
ムーディーズ	A1	—	中級の上位と判断され、信用リスクが低い債務に対する格付
S&Pグローバル・レーティング	A+	—	当該金融債務を履行する債務者の能力は高いが、上位2つの格付に比べ、事業環境や経済状況の悪化の影響をやや受けやすい。 (プラス記号またはマイナス記号：各カテゴリー内での相対的強さを表わす)
格付投資情報センター	AA+	a-1+	長期債：信用力は極めて高く、優れた要素がある 短期債：短期債務履行の確実性は高い(a-1に属するもののうち、短期債務履行の確実性が特に高いものにプラスの表示を使用することがある)

ESG格付け

CDP

CDPは英国の非営利団体で、機関投資家と連携し、企業に対して気候変動や水リスク等の取り組みに関する情報開示を求める国際的な枠組みを運営しています。企業は取り組み内容に応じてA～D-のスコアで評価され、企業の環境への取り組みを測る重要指標の一つとなっています。東京ガスは2025年度「気候変動」分野においてA-の評価を受けています。



ESGインデックス

FTSE4Good Index Series※1

ロンドン証券取引所グループの子会社であるFTSE Russell社が開発したインデックス。ESGの分野から企業を評価し、基準を満たした企業が組み入れられています。



FTSE JPX Blossom Japan Index※1

ESGの対応に優れた日本企業が組み入れられたインデックス。業種配分の偏りを抑えた設計になっています。年金積立金管理運用(独)(以下、GPIF)が2017年より同インデックスに連動した運用を行っています。



FTSE JPX Blossom Japan Sector Relative Index※1

ESGの対応に優れた日本企業が組み入れられたインデックス。環境負荷の大きさおよび気候変動リスク・機会に対する経営姿勢も評価します。GPIFが2022年より同インデックスに連動した運用を行っています。



MSCI Selection Indexes※2

米国のMSCI社が開発したインデックス。ESGの分野から企業を評価し、基準を満たした企業が組み入れられています。



MSCI日本株ESGセレクト・リーダーズ指数/ MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数※2

ESGの対応に優れた日本企業が組み入れられたインデックス。業種内で相対的にESG評価が高い企業が組み入れられています。また、MSCI日本株ESGセレクト・リーダーズ指数は、GPIFが2017年より同インデックスに連動した運用を行っています。



MSCI日本株女性活躍指数[WIN]※2

女性活躍に関するデータに基づく性別多様性スコアの高い日本企業が組み入れられたインデックス。GPIFが2017年より同インデックスに連動した運用を行っています。



S&P/JPX カーボン・エフィシエント指数

S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスと日本取引所グループが共同で開発したインデックス。TOPIXの構成銘柄を対象に、環境情報の開示状況と炭素効率性(売上高当たり炭素排出量)を考慮して、指数への組み入れ比率を決定。東京ガスは高インパクト産業グループの中で十分位数第4位です。GPIFが2018年より同インデックスに連動した運用を行っています。

Morningstar 日本株式ジェンダー・ダイバーシティ・ティルト指数(除くREIT)

Morningstar社が開発したインデックス。Equileap社のジェンダー・イクオリティ・スコアをもとに、ジェンダー・ダイバーシティの取り組みに優れた企業に重点を置いています。スコア順に5つのグループに分類されており、東京ガスはGroup1に位置します。

SOMPOサステナビリティ・インデックス

SOMPOアセットマネジメント(株)が運用するインデックス。SOMPOリスクマネジメント(株)が行うESG評価において、基準を満たした企業が組み入れられています。



※1 FTSE Russell(FTSE International LimitedおよびFrank Russell Companyの商号)は、東京ガス(株)が独立して評価され、FTSE4Good Index Series、FTSE JPX Blossom Japan IndexおよびFTSE JPX Blossom Japan Sector Relative Indexの構成要素となる要件を満たしていることを確認しています。これらの指数は、市場参加者が責任ある投資ファンドやその他の投資商品を創設・評価する際、企業・環境・社会・ガバナンス(ESG)慣行のベンチマークとして広く利用されています。

※2 MSCIインデックスへの当社の含有、およびここでのMSCIロゴ、商標、サービスマークまたはインデックス名の使用は、MSCIまたはその関連会社による当社へのスポンサーシップ、支持、または宣伝を構成するものではありません。MSCIインデックスはMSCIの独占的な所有物です。MSCIおよびMSCIインデックス名とロゴは、MSCIまたはその関連会社の商標またはサービスマークです。